



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 理研計器株式会社

上場取引所 東

コード番号 7734 URL <http://www.rikenkeiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 久悦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 新居田 卓史

TEL 03-3966-1128

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日 平成30年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	28,089	20.3	4,415	10.4	4,575	9.6	3,174	23.1
29年3月期	23,357	0.3	4,000	10.7	4,175	8.1	4,127	60.3

(注) 包括利益 30年3月期 3,929百万円 (9.9%) 29年3月期 4,361百万円 (110.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	136.61		8.0	9.0	15.7
29年3月期	177.86		11.4	9.1	17.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 55百万円 29年3月期 149百万円

当連結会計年度において、平成29年3月期に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成29年3月期連結財務諸表について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	53,519	42,527	77.4	1,782.27
29年3月期	48,519	39,148	78.7	1,645.41

(参考) 自己資本 30年3月期 41,444百万円 29年3月期 38,187百万円

当連結会計年度において、平成29年3月期に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成29年3月期連結財務諸表について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,373	495	855	12,239
29年3月期	4,137	1,564	782	10,383

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		11.00		13.00	24.00	558	13.5	1.5
30年3月期		12.00		18.00	30.00	697	22.0	1.8
31年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		19.9	

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	5.8	2,500	11.5	2,400	0.5	1,600	2.9	68.81
通期	29,300	4.3	4,900	11.0	5,100	11.5	3,500	10.2	150.51

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	23,661,000 株	29年3月期	23,661,000 株
30年3月期	407,301 株	29年3月期	452,731 株
30年3月期	23,239,746 株	29年3月期	23,208,530 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	24,706	8.6	3,538	3.5	3,958	6.7	3,034	10.9
29年3月期	22,750	0.6	3,419	14.7	3,710	10.4	2,736	20.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	130.48	
29年3月期	117.66	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	46,383		35,898		77.4	1,543.77		
29年3月期	41,372		32,845		79.4	1,412.48		

(参考) 自己資本 30年3月期 35,898百万円 29年3月期 32,845百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,900	8.0	2,050	6.2	2,120	3.8	1,550	6.5	66.66
通期	26,000	5.2	4,000	13.0	4,500	13.7	3,300	8.8	141.91

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(全般の概況)

当連結会計年度における世界経済は、北朝鮮をめぐる地政学リスクや米国の通商政策、中国の構造改革の行方など、景気の下振れ要因として引き続き注意が必要な情勢はあるものの、緩やかな拡大基調で推移いたしました。

わが国経済においても、好調な企業業績や堅調な雇用・所得情勢により景気は緩やかな回復基調が続いており、世界景気の拡大による輸出増や2020年に開催が予定されている東京五輪関連の建設需要などの堅調な内需に支えられ、景気は今後も緩やかな回復基調で推移するものと見込まれます。

当社グループの属する産業防災保安機器業界におきましても、半導体業界を始めとした主要顧客の積極的な設備投資によって需要は好調に推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社グループは、生産の合理化による原価低減、徹底した経費削減、積極的な営業活動の展開、新製品開発への積極的な投資、品質管理体制及びサービス体制の充実に取り組んで参りました。また、海外シェアの一層の拡大を視野に、従来は持分法適用関連会社であった米国関係会社 RKI Instruments, Inc. を前連結会計年度末に子会社化いたしました。

これらの諸施策の結果、当連結会計年度の売上高は280億8千9百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益は44億1千5百万円（前年同期比10.4%増）、経常利益は45億7千5百万円（前年同期比9.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は31億7千4百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

(機種別の売上の概況)

機種別の売上の概況は、以下のとおりとなっています。

定置型ガス検知警報機器

世界的に半導体市場の投資が好調だったことから「スマートタイプガス検知部 GD-70D」の販売が牽引し、売上高増加に寄与しました。また、中国向けのリチウムイオン電池製造装置メーカー向け「炉内セフティモニター SD-2500」も昨年度に引き続き、販売数を伸ばしました。

また、石油化学工場向けに開発した「信号変換器付ガス検知部 SD-1」は海外工場向けの販売が牽引し、販売数が堅調に推移しました。

一酸化炭素の漏洩リスクを防ぐ「小型一酸化炭素モニター EC-600」は鉄鋼市場向けに販売数を伸ばしました。

この結果、売上高は184億2千5百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

可搬型ガス検知警報機器

主力機種である「ポケットブルマルチガスモニター GX-2009」は、国内需要は一服したものの、ブラジルや欧州を中心とした海外需要を取り込み販売数が伸びました。同様に小型ガス検知器の03シリーズも海外向けに販売数を大きく伸ばしました。

また、可燃性ガスに加え毒性ガスも同時に検知可能である「ポータブルマルチガスモニター GX-6000」は、リスクアセスメントの管理やケミカルタンカーなど船舶向けの需要が高く、好評でした。

新製品として本体とガスを検知するセンサをつなぐケーブルを巻取式にすることで利便性を高めた「投込式ポータブル酸素モニター OX-08」の販売を開始しました。発売当初から建設業界を中心に販売が好調に推移しています。

この結果、売上高は83億7百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

その他測定機器

ACシリーズ（「大気中光電子分光装置 AC-2」「大気中光電子分光装置 AC-3」）は、研究機関及び東アジアの有機EL市場向けに販売が増加しました。

また、北米市場向けに車載用水素センサの需要が増加し、売上を伸ばしました。

この結果、売上高は13億5千6百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して50億円増加し、535億1千9百万円（前連結会計年度末比10.3%増）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が2億6千7百万円増加、受取手形及び売掛金が10億8千万円増加、電子記録債権が5億3千4百万円増加、有価証券が10億1千8百万円増加、商品及び製品が2千1百万円減少、仕掛品が4億3千7百万円増加しております。

固定資産につきましては、本社新社屋建物の完成、本社テクニカルセンターの売却等により、建物が21億2千3百万円増加した一方、土地が2億7千5百万円減少、建設仮勘定が18億9千8百万円減少しております。

投資その他の資産につきましては、保有株式の含み益が増加したこと等により、投資有価証券が11億7百万円増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して16億2千1百万円増加し、109億9千2百万円（前連結会計年度末比17.3%増）となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して33億7千8百万円増加し、425億2千7百万円（前連結会計年度末比8.6%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、18億5千6百万円増加し、122億3千9百万円（前連結会計年度末比17.9%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益45億4千8百万円、減価償却費9億9千3百万円、仕入債務の増加額13億3千6百万円があった一方で、売上債権の増加額16億3百万円、法人税等の支払額12億4百万円があったこと等により、前連結会計年度と比べ収入が7億6千3百万円（18.5%）減少し、33億7千3百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入23億1千2百万円、有形固定資産の売却による収入8億5千2百万円、定期預金の払戻による収入8億3千万円があった一方で、有価証券の取得による支出17億6百万円、有形固定資産の取得による支出14億9千7百万円、定期預金の預入による支出8億1千6百万円があったこと等により、前連結会計年度と比べ支出が10億6千9百万円（68.3%）減少し、△4億9千5百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入4億円、社債の発行による収入2億9千6百万円があった一方で、配当金の支払額5億8千万円、長期借入金の返済による支出4億円、社債の償還による支出4億円、リース債務の返済による支出2億2千万円があったこと等により、前連結会計年度と比べ支出が7千2百万円（9.3%）増加し、△8億5千5百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	79.3	79.4	79.6	78.7	77.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.2	78.7	55.1	81.0	100.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	1.2	0.8	0.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	66.8	59.0	92.1	128.9	115.0

自己資本比率	: 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、好調な企業業績や堅調な雇用・所得情勢により景気は緩やかな回復基調で推移するものと見込まれます。

産業防災保安機器業界におきましても同様の傾向と推察されます。しかし、円高傾向懸念による企業の投資抑制や米国の通商政策などによる経営環境の変化は否めないものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループは結束力を高め、防災保安機器メーカーとして品質管理体制並びにサービス体制の更なる充実、ユーザーニーズを的確にとらえた新製品の開発、生産体制の効率化と省力化による原価低減、一層徹底した経費削減に努めると同時に国内外での積極的な販売活動を展開し、全社をあげて今後の業績確保を図ってまいります。

平成30年度の連結業績予想は、次のとおりであります。

売上高	293億円	(前期比 4.3%増)
営業利益	49億円	(前期比 11.0%増)
経常利益	51億円	(前期比 11.5%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	35億円	(前期比 10.2%増)

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,823,354	6,090,653
受取手形及び売掛金	7,927,023	9,007,216
電子記録債権	1,837,309	2,371,681
有価証券	7,928,178	8,947,103
商品及び製品	2,052,685	2,031,599
仕掛品	1,098,272	1,535,396
原材料及び貯蔵品	328,447	459,587
繰延税金資産	529,745	669,387
その他	356,771	662,525
貸倒引当金	△5,114	△8,736
流動資産合計	27,876,672	31,766,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,754,268	10,467,557
減価償却累計額	△3,599,771	△3,148,898
建物及び構築物(純額)	5,154,496	7,318,659
機械装置及び運搬具	974,910	996,378
減価償却累計額	△758,025	△785,639
機械装置及び運搬具(純額)	216,884	210,738
土地	4,096,461	3,820,841
リース資産	1,769,164	2,005,876
減価償却累計額	△1,313,689	△1,506,543
リース資産(純額)	455,475	499,332
建設仮勘定	2,040,323	142,113
その他	2,640,756	2,712,181
減価償却累計額	△2,279,894	△2,172,175
その他(純額)	360,861	540,006
有形固定資産合計	12,324,504	12,531,691
無形固定資産		
ソフトウェア	206,507	460,502
ソフトウェア仮勘定	224,621	17,360
のれん	1,106,997	971,016
顧客関連資産	862,858	751,424
その他	18,042	18,042
無形固定資産合計	2,419,027	2,218,345
投資その他の資産		
投資有価証券	3,953,691	5,060,828
退職給付に係る資産	731,785	695,744
繰延税金資産	36,037	25,942
その他	1,181,629	1,227,116
貸倒引当金	△4,193	△6,843
投資その他の資産合計	5,898,950	7,002,788
固定資産合計	20,642,481	21,752,826
資産合計	48,519,154	53,519,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,148,012	3,488,612
短期借入金	945,000	995,000
1年内償還予定の社債	400,000	—
リース債務	206,995	194,668
未払費用	498,214	490,242
未払法人税等	559,142	825,952
賞与引当金	856,672	901,328
製品保証引当金	120,119	212,694
受注損失引当金	44,261	25,825
その他	1,207,050	1,065,796
流動負債合計	6,985,469	8,200,120
固定負債		
社債	—	300,000
長期借入金	850,580	850,580
長期末払金	86,567	27,448
リース債務	311,136	375,175
繰延税金負債	1,071,949	1,233,507
資産除去債務	2,254	2,257
その他	62,845	3,000
固定負債合計	2,385,333	2,791,968
負債合計	9,370,803	10,992,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金	2,826,219	2,826,219
利益剰余金	31,565,262	34,158,709
自己株式	△268,999	△238,290
株主資本合計	36,687,981	39,312,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,380,726	1,984,220
為替換算調整勘定	118,417	148,076
その他の包括利益累計額合計	1,499,143	2,132,296
非支配株主持分	961,225	1,082,716
純資産合計	39,148,351	42,527,151
負債純資産合計	48,519,154	53,519,241

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	23,357,672	28,089,154
売上原価	12,896,774	15,315,663
売上総利益	10,460,898	12,773,491
販売費及び一般管理費		
支払手数料	427,550	651,077
広告宣伝費	97,787	170,592
給料及び手当	1,881,663	2,275,950
賞与引当金繰入額	249,782	254,595
退職給付費用	77,797	134,772
研究開発費	1,438,950	1,808,395
減価償却費	160,054	292,825
その他	2,126,367	2,769,296
販売費及び一般管理費合計	6,459,954	8,357,506
営業利益	4,000,943	4,415,985
営業外収益		
受取利息	21,855	29,830
受取配当金	69,510	80,538
持分法による投資利益	149,584	55,117
受取保険金及び配当金	30,002	32,138
有価証券売却益	—	20,895
雑収入	34,242	46,400
営業外収益合計	305,194	264,919
営業外費用		
支払利息	32,098	29,341
為替差損	92,894	47,947
固定資産除却損	3,141	4,204
社債発行費	—	3,474
支払補償費	—	19,444
雑損失	2,121	1,096
営業外費用合計	130,255	105,508
経常利益	4,175,883	4,575,396
特別利益		
退職給付制度改定益	8,375	—
固定資産売却益	14,861	94,740
段階取得に係る差益	1,112,725	—
特別利益合計	1,135,962	94,740
特別損失		
固定資産売却損	49,952	48,627
減損損失	—	39,872
災害による損失	15,301	—
関係会社株式売却損	—	33,613
特別損失合計	65,254	122,113
税金等調整前当期純利益	5,246,591	4,548,022
法人税、住民税及び事業税	993,950	1,466,150
法人税等調整額	124,682	△239,274
法人税等合計	1,118,633	1,226,875
当期純利益	4,127,958	3,321,146
非支配株主に帰属する当期純利益	—	146,353
親会社株主に帰属する当期純利益	4,127,958	3,174,792

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,127,958	3,321,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	455,484	606,997
為替換算調整勘定	△61,209	△22,664
持分法適用会社に対する持分相当額	△160,546	23,956
その他の包括利益合計	233,728	608,289
包括利益	4,361,686	3,929,436
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,361,686	3,807,945
非支配株主に係る包括利益	—	121,490

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,565,500	2,826,219	27,967,482	△270,115	33,089,085
会計方針の変更による 累積的影響額			4,669		4,669
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,565,500	2,826,219	27,972,151	△270,115	33,093,755
当期変動額					
剰余金の配当			△534,847		△534,847
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,127,958		4,127,958
自己株式の取得				△632	△632
自己株式の処分				1,748	1,748
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,593,110	1,115	3,594,226
当期末残高	2,565,500	2,826,219	31,565,262	△268,999	36,687,981

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	925,384	340,031	1,265,415	—	34,354,501
会計方針の変更による 累積的影響額					4,669
会計方針の変更を反映した 当期首残高	925,384	340,031	1,265,415	—	34,359,171
当期変動額					
剰余金の配当					△534,847
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,127,958
自己株式の取得					△632
自己株式の処分					1,748
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	455,342	△221,614	233,728	961,225	1,194,953
当期変動額合計	455,342	△221,614	233,728	961,225	4,789,180
当期末残高	1,380,726	118,417	1,499,143	961,225	39,148,351

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,565,500	2,826,219	31,565,262	△268,999	36,687,981
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,565,500	2,826,219	31,565,262	△268,999	36,687,981
当期変動額					
剰余金の配当			△581,345		△581,345
親会社株主に帰属する当 期純利益			3,174,792		3,174,792
自己株式の取得				△360	△360
自己株式の処分				1,249	1,249
持分法の適用範囲の変動				29,820	29,820
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,593,447	30,709	2,624,157
当期末残高	2,565,500	2,826,219	34,158,709	△238,290	39,312,138

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,380,726	118,417	1,499,143	961,225	39,148,351
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,380,726	118,417	1,499,143	961,225	39,148,351
当期変動額					
剰余金の配当					△581,345
親会社株主に帰属する当 期純利益					3,174,792
自己株式の取得					△360
自己株式の処分					1,249
持分法の適用範囲の変動					29,820
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	603,493	29,659	633,152	121,490	754,643
当期変動額合計	603,493	29,659	633,152	121,490	3,378,800
当期末残高	1,984,220	148,076	2,132,296	1,082,716	42,527,151

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,246,591	4,548,022
減価償却費	789,577	993,667
のれん償却額	—	121,370
減損損失	—	39,872
段階取得に係る差損益 (△は益)	△1,112,725	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	6,090
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,820	44,656
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	17,368	92,575
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	42,729	△18,436
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△123,496	36,041
受取利息及び受取配当金	△91,365	△110,368
受取保険金	△30,002	△32,138
支払利息	32,098	29,341
社債発行費	—	3,474
為替差損益 (△は益)	182,704	175,971
持分法による投資損益 (△は益)	△149,584	△55,117
固定資産売却損益 (△は益)	35,091	△46,112
固定資産除却損	3,141	4,204
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	33,613
退職給付制度改定益	△8,375	—
売上債権の増減額 (△は増加)	403,038	△1,603,766
たな卸資産の増減額 (△は増加)	233,041	△563,569
仕入債務の増減額 (△は減少)	△134,657	1,336,089
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△258,060	△256,662
有価証券売却損益 (△は益)	—	△20,895
その他	△18,450	△347,963
小計	5,091,455	4,409,961
利息及び配当金の受取額	107,821	127,368
利息の支払額	△32,098	△29,341
法人税等の支払額	△1,102,584	△1,204,399
保険金の受取額	72,591	70,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,137,185	3,373,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,199,761	△1,706,800
有価証券の償還による収入	3,199,881	2,312,761
定期預金の預入による支出	△840,063	△816,707
定期預金の払戻による収入	963,578	830,168
有形固定資産の取得による支出	△2,403,926	△1,497,189
有形固定資産の売却による収入	86,474	852,159
無形固定資産の取得による支出	△258,124	△202,547
投資有価証券の取得による支出	△171,569	△206,210
子会社株式の取得による支出	—	△50,598
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△72,082
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	59,418	—
関係会社株式の売却による収入	—	61,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,564,090	△495,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	50,000
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△410,000	△400,000
社債の発行による収入	—	296,525
社債の償還による支出	—	△400,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△238,349	△220,931
自己株式の純増減額 (△は増加)	△632	△360
配当金の支払額	△533,801	△580,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△782,784	△855,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	△204,190	△166,838
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,586,120	1,856,516
現金及び現金同等物の期首残高	8,797,170	10,383,290
現金及び現金同等物の期末残高	10,383,290	12,239,806

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社理研計器奈良製作所
台湾理研計器股份有限公司
理研計器商貿(上海)有限公司
RKI Instruments, Inc.

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

理研計器テクノクラート株式会社
RIKEN KEIKI GmbH

連結の範囲から除いた理由

理研計器テクノクラート株式会社及びRIKEN KEIKI GmbHは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称

RK INSTRUMENTS(S)PTE LTD

※ 持分法適用関連会社であった東京マイクロ精器株式会社は、平成29年6月30日付で当社が保有する株式のすべてを売却したことにより、持分法適用関連会社の範囲から除外されました。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

理研計器テクノクラート株式会社
RIKEN KEIKI GmbH
RIKEN KEIKI KOREA CO., LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と異なりすべて12月31日であります。なお、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

（ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる借入債務に係る利息に加減して処理）

③ たな卸資産

(イ) 商品及び製品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、一部製品については個別原価法

(ロ) 仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、一部仕掛品については個別原価法

(ハ) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

顧客関連資産

対価の算定根拠となった将来の収益獲得見込期間（9年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、その支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品保証引当金

保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注済製品の販売時の損失に備えるため、連結会計年度末における未引渡しの受注済製品に対し、販売時に見込まれる損失相当額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異（83,280千円）は、発生時に全額費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

9年間の定額法によって償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(企業結合等関係)

平成29年3月31日に行われたRKI Instruments, Inc. との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,367,527千円は、会計処理の確定により260,529千円減少し、1,106,997千円となっております。また、のれんの減少は、顧客関連資産が862,858千円、繰延税金負債が351,614千円、非支配株主持分が250,713千円それぞれ増加したことによるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

定置型ガス検知警報機器	可搬型ガス検知警報機器	その他測定機器	合計
14,978,695	7,189,734	1,189,242	23,357,672

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	海外売上高					連結売上高
		アジア	北米	欧州	その他の地域	合計	
I 売上高(千円)	18,079,527	3,183,288	1,245,910	673,845	175,100	5,278,145	23,357,672
II 連結売上高に占める割合(%)	77.4	13.6	5.3	2.9	0.8	22.6	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

定置型ガス検知警報機器	可搬型ガス検知警報機器	その他測定機器	合計
18,425,859	8,307,278	1,356,015	28,089,154

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	海外売上高					連結売上高
		アジア	北米	欧州	その他の地域	合計	
I 売上高(千円)	19,416,762	3,926,768	3,777,531	724,705	243,386	8,672,391	28,089,154
II 連結売上高に占める割合(%)	69.1	14.0	13.4	2.6	0.9	30.9	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,645円41銭	1,782円27銭
1株当たり当期純利益金額	177円86銭	136円61銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,127,958	3,174,792
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	4,127,958	3,174,792
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,208	23,239

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円未満は切捨表示)

		前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		増減 (△)
		金額	構成比	金額	構成比	
生産高※	定置型ガス検知警報機器	9,364	59.4	10,326	59.7	962
	可搬型ガス検知警報機器	5,386	34.2	5,857	33.8	471
	その他測定機器	1,014	6.4	1,123	6.5	109
	合計	15,765	100.0	17,308	100.0	1,543
受注高	定置型ガス検知警報機器	14,974	63.8	19,304	66.2	4,330
	可搬型ガス検知警報機器	7,272	31.0	8,297	28.4	1,025
	その他測定機器	1,232	5.2	1,567	5.4	334
	合計	23,480	100.0	29,170	100.0	5,690
売上高	定置型ガス検知警報機器	14,978	64.1	18,425	65.6	3,447
	可搬型ガス検知警報機器	7,189	30.8	8,307	29.6	1,117
	その他測定機器	1,189	5.1	1,356	4.8	166
	合計	23,357	100.0	28,089	100.0	4,731
	海外売上高(内数)	5,278	22.6	8,672	30.9	3,394
受注残高	定置型ガス検知警報機器	2,114	69.9	2,993	72.9	879
	可搬型ガス検知警報機器	687	22.7	677	16.5	△9
	その他測定機器	221	7.4	433	10.6	211
	合計	3,023	100.0	4,105	100.0	1,081

※金額の表示は、販売価格換算で表示しております。